

## 米株急落。米景気回復の道のりは改めて険しいと市場も再確認

- 11日の米株主要3指標は揃って大幅下落
- FOMCの慎重な景気見通し、失業保険申請件数等が要因
- FRBは景気回復に強くコミット、流動性相場の再来を予想

## ■ 米株急落。利益確定が殺到

米FOMC（連邦公開市場委員会）から一夜空けた11日、米株は大幅下落しました（図1）。主要3株価指標はいずれも大幅下落、NYダウは前日比▲6.9%、S&P500は同▲5.9%、ナスダック総合指数は同▲5.3%、NYダウはサーキットブレーカー（7%下落で売買一時停止）発動スレスレでした。

先週金曜日の米5月雇用統計は仰天の好結果となり、株式相場の高値警戒感も最高潮に達していました。こうした中、10日のFOMCは米景気の先行きに慎重な見方を示したことから、投資家の利益確定売りが一気に集中した格好です。

但し、FOMCが株価急落の犯人とするのはやや無理がありそうです。確かに、FOMCは市場参加者よりかなり慎重な景気見通しを示し驚かせました（図2）。政策金利見通しも当面ゼロ金利継続を強く示唆しています。一方、流動性供給などFRB（連邦準備理事会）のこれまでの金融緩和措置は奏功、パウエルFRB議長も景気回復のために、今後も必要な措置を果敢に講じる姿勢を強く押し出しています。

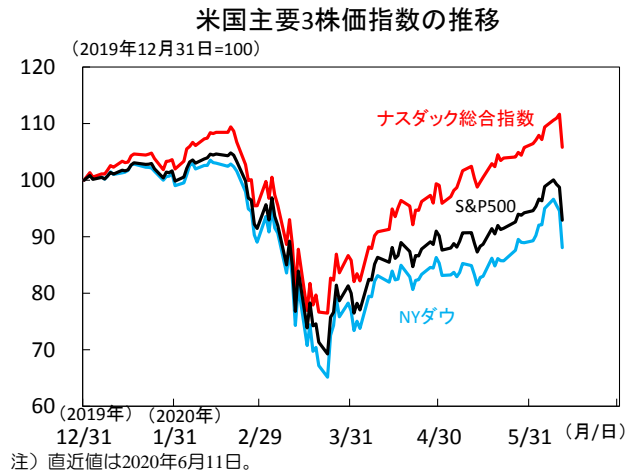
また、昨日発表の新規失業保険申請件数（6月6日終了週）は154.2万件と前週の189.7万件から減少するも、経済活動の再開が進んでいる割には依然高水準でした。景気回復の道のりは、決して平坦ではない事を改めて確認しました。

さらに、経済活動再開が進むにつれ、一部地域では新型コロナウイルス（COVID-19）の感染者数が再び増加傾向にあります。いわゆる感染拡大の第2波への懸念も高まりつつある、との報道も多く見受けられるようになっていきます。

今回の株価急落はこうした複数の要因が重なり、市場参加者がうっすらと感じていた先行きへの懸念を目の当たりにした結果だろうとみています。今後、投資家の警戒姿勢が静まるには幾分時間が必要かもしれません。しかし、10日の記者会見でパウエルFRB議長は、流動性供給の継続等を通じ景気回復に強くコミットする姿勢を従来以上に強く示しました。国債等の購入はじめ、FRBによる流動性供給策は、市場参加者が「過剰だ」と心配してしまうほどの期間、規模で継続される可能性が高いとみています（図3）。

株式等リスク資産が活況に沸くであろう流動性相場の第2幕は、日柄調整を経た後に開くとみています。（徳岡）

【図1】11日の米株価格は急落



【図2】FRBの景気見通しは慎重

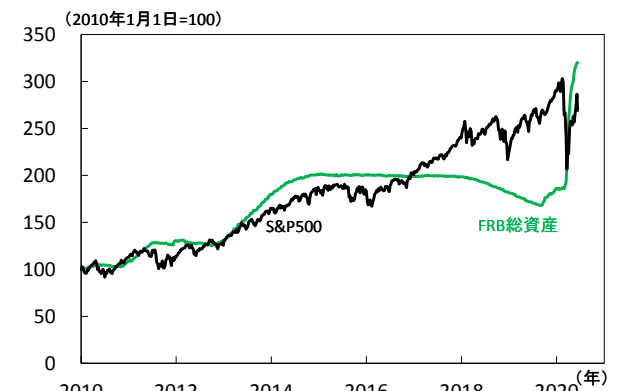
米FOMCと市場の経済見通し

(単位: %)		2020	2021	2022	長期
		年	年	年	
GDP	FOMC	-6.5	5.0	3.5	1.8
	市場予想	-5.7	4.0	3.0	
失業率	FOMC	9.3	6.5	5.5	4.1
	市場予想	11.0	8	6.8	
物価	FOMC	0.8	1.6	1.7	2.0
	市場予想	0.8	1.5	1.8	
コア物価	FOMC	1	1.5	1.7	
	市場予想	1.3	1.3	1.6	

注) FOMCの予想は2020年6月時点。市場予想はBloombergによる集計、2020年6月11日時点。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】FRBの流動性供給は株価を持ち上げ

FRB総資産とS&P500の推移  
(2010年1月1日=100)

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会